

令和元年度

奈良市特定任期付職員(公認会計士)採用選考試験案内

令和 2 年 4 月採用予定の特定任期付職員の採用選考試験を次のとおり行います。
(採用予定日については、令和 2 年 3 月 1 日から同年 7 月 1 日までの範囲で相談に応じます。)

申込方法・申込受付期間

郵送(簡易書留) 令和元年 12 月 13 日(金)～令和 2 年 1 月 24 日(金) (必着)

1 受験資格、任用期間

受験資格: 公認会計士の資格を有し、公認会計士名簿に登録している人で、公認会計士としての実務経験のある人

試験区分	採用予定人数	任用期間
公認会計士	1 人	令和 2 年 4 月 1 日(採用予定日)から令和 5 年 3 月 31 日 (基本的な勤務時間は、1 週間当たり 38 時間 45 分です)

※ 試験の結果、適任者がいない場合は、採用を見合わせる場合があります。

※ 任用期間中は、地方公務員法が適用されますので、現在の業務を停止し、公務に専念することになります。

次のいずれかに該当する人は受験できません。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人(民法の一部を改正する法律の規定により従前の例によることとされる準禁治産者を含む。)
- (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (3) 奈良市職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者
- (4) 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、地方公務員法第 5 章に規定する罪を犯し刑に処せられた者
- (5) 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (6) 日本国籍を有しない人で在留資格において就職等が制限されている者

2 試験内容、試験日、試験会場等

	試験内容	試験日・試験会場	合格発表
第 1 次 選考	書類選考 (申込時の提出書類による選考)		2 月上旬 (予定)
第 2 次 選考	個別面接	【日時】2 月中旬(予定) (日時等の詳細は、第 1 次選考合格者に通知します。) 【会場】奈良市役所	2 月下旬 (予定)

(注 1) 合格発表について、可否にかかわらず受験者全員に郵送で通知します。また、奈良市役所前掲示場に合格者の受験番号を掲示します。ホームページ(<http://www.city.nara.lg.jp>)による発表を行います。可否の最終確認は前述のいずれかの方法で必ず行ってください。

(注 2) 第 2 次試験当日は、受験票を必ず持参してください。受験票がないと受験できません。

(注 3) 第 1 次試験後の合格通知書で指定された次の試験の日時は変更することができません。いずれの試験も欠席又は棄権した場合はそれ以降の試験を受験できません。

3 受験手続

次の書類を送付して申込してください。

試験案内、 申込書の入手	ホームページ(http://www.city.nara.lg.jp)からダウンロードするか市役所中央棟5階人事課内奈良市職員任用試験委員会で入手してください。
提出書類	①試験申込書 ※①～③の用紙をダウンロードした時は、必ずA4サイズの紙に印刷して提出してください。 ②職務経歴書 ③受験票 ④公認会計士資格登録証明書の写し ⑤受験票返信用封筒 (84 円切手を貼り、あて先を明記した長3号:長さ 23.5cm 幅 12cm 程度、折りまげ可)
受付期間	令和元年 12 月 13 日(金)～令和 2 年 1 月 24 日(金)必着
送付先	〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号 奈良市役所人事課内奈良市職員任用試験委員会

(注) 提出書類は合否に関わらず返却いたしません。

※ 第2次選考合格後の提出書類

提出書類	提出時期
職歴証明書	第2次試験合格後

4 試験結果の開示

試験の結果(総合順位、総合得点及び試験種類別得点)について、合格発表の日から令和2年3月31日まで、奈良市個人情報保護条例に基づき、口頭により開示を請求することができます。受験者本人が、本人であることを証明する書類(運転免許証等)を持参の上、土曜・日曜・祝日を除く午前9時～午後5時の間に人事課へお越しください。電話等による請求はできません。試験には、合格基準がありますので基準に達しない場合は、総合順位及び総合得点が上位であっても不合格となる場合があります。

5 合格から採用まで

- 最終合格者は合格発表日に作成する採用候補者名簿に登載し、令和2年4月1日に採用の予定です。
ただし、離職等の事情により、令和2年3月1日から同年7月1日までの範囲で相談に応じます。
- 採用候補者名簿の有効期間は、登載日から1年間です。
- 受験資格に必要な職歴や資格・免許等の証明ができなかった場合は、採用候補者名簿から抹消します。
- 受験資格がないこと及び試験申込書の記載事項が正しくないことが判明した場合には合格を取り消すことがあります。

6 主な職務内容

- ・会計事務全般にわたる相談対応、指導、助言に関する業務
- ・財務書類等の分析業務
- ・公金管理体制の強化に関する業務
- ・新地方公会計制度の運用支援業務
- ・内部統制制度の検討、整備及び運用に関する業務
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査業務
- ・職員の能力開発支援等

7 給与 (奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例第5条の特定任期付職員の給料表に基づいています。)

給料月額、奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例第5条の特定任期付職員の給料表(下表参照)に基づいて実務経験年数や業務実績を考慮の上、決定します。

補佐級(1号給)	主幹級(2号給)	課長級(3号給)	次長級(4号給)	部長級(5号給)	部長級(6号給)
374,000円	422,000円	472,000円	533,000円	608,000円	710,000円

上記の他に、期末手当が支給され、地域手当、通勤手当、特定任期付職員業績手当等がそれぞれの条件に応じて支給されます。扶養手当、住居手当、管理職手当、勤勉手当は支給されません。

※ 採用前に給与条例の改正等があった場合には、その規程による支給となります。

※ 市の財政健全化に資することを目的に、給料月額の減額を行う場合があります。

8 問い合わせ先

申込手続、受験資格(職歴や経験)、試験内容、給与等、その他試験全般に関して	奈良市職員任用試験委員会(奈良市役所人事課内) TEL (0742)34-4821(直通)
主な職務内容に関して	法務ガバナンス課 TEL (0742)34-4596(直通)